

〈普天間基地の無条件返還を〉

ご町内のみなさん。日本共産党です。ただ今より、日本共産党の政策についてお話しさせていただきます。しばらくの間、ご協力をお願い致します。

みなさん。菅直人首相は、沖縄県名護市の辺野古(へのこ)に、美しいサンゴの海をつぶして巨大な米軍基地を建設するという日米合意を「何としても実現しなければならぬ」と宣言しました。「沖縄の負担軽減に尽力する」と言いますが、新たな巨大基地を押し付けておいて、「負担軽減」と言ってもむなしく聞こえるだけです。

民主党政権が結んだ日米合意は、沖縄に新基地を建設したうえに、米軍訓練を鹿児島県の徳之島や本土に分散移転するというものです。しかし、これでは沖縄の被害を徳之島や本土に広げるだけであり、自公政権時代に戻ったというだけでなく、より悪くなったと言わなければなりません。

そもそも、このような方針が沖縄県民の合意を得られるはずがありません。沖縄では四月二五日に、九万人にのぼる県民大会が開かれ、県知事をはじめ県内四一自治体の全ての市町村長が参加し、普天間基地の閉鎖・撤去、県内移設反対が文字通り県民の総意として確認されています。沖縄の世論調査でも、辺野古移設に反対が八四%を占め、普天間基地の「無条件撤去」を求める声も三八%にのぼっています。沖縄のこの怒りは、決して一過性のもではありません。凄惨(せいさん)な地上戦を体験し、米軍占領下で民有地を無法に強奪(ごうだつ)され、戦後六五年にわたる基地の重圧が、忍耐の限界を超え、噴き出しているからです。

県内の移設方針は、こうした沖縄県民の総意に背くものであり、これからも県民の合意を得られることは絶対にありえません。

民主党政権は、「海兵隊は平和を守る抑止力だ」として、日米合意の押しつけを迫っていますが、海兵隊は、アメリカが行う戦争で、先陣を切る「殴り込み」の任務をもつ部隊です。いま沖縄の海兵隊が派遣されているのはイラクやアフガニスタンであり、わが国の安全とは関係ありません。こんな軍隊の基地を「抑止力」の名で押し付けようとしても、沖縄県民の間で通用しないのは当然ではないでしょうか。

みなさん。菅首相自身、民主党の代表代行だった時代に、「海兵隊は日本を守る部隊ではありません。地球の裏側まで飛んでいって、攻める部隊なのです」と、海兵隊の抑止力を否定していました。政権についたとたん、アメリカ言いなりに、自らの言明を投げ捨て、沖縄県民への約束を反故(ほご)にして恥じない、こんな政治が許されるでしょうか。

アメリカ言いなりの政治をやめ、沖縄県民と日本国民に顔を向けた政治への転換がいまこそ必要です。普天間基地問題の解決の道は、日米合意を白紙に戻し、移設条件なしの撤去を求めてアメリカ政府と本腰を入れて交渉を始めることしかありません。

今度の参議院選挙では、アメリカの顔色をうかがう政党ではなく、アメリカに堂々とモノを言える政党が伸びてこそ、普天間基地問題の解決の一步となります。

みなさんのご支援を日本共産党と伊藤岳にお寄せ下さいますよう、最後にお願いたしまして、ご当地でのお訴えを終わりにします。ご協力ありがとうございます。